

(<http://www.lib.meiji.ac.jp/olj/index.html>)に入り、“Connect”をクリックする。次に、“Enter a word, words or specific phrase.”に、“corporate governance”と入れて“search”をクリックすると、50件の論文のタイトルが表示される。論文によっては要約のみのものもあるが、全文を見ることができる。

蔵書検索システム WWW-OPAC

WWW-OPACを開き、「タイトル」に①のMAGAZINEPLUSで検索した「ジュリスト」を入力し、「ファイル種別」を「SB雑誌」にして、「検索」をクリックする。すると中央雑誌開架・P320/3//Hという請求記号がわかる。Pは雑誌を意味し、地下一階の中央図書館に所蔵されている。

実際に足を運んで図書館の活用の必要

以上のように、電子図書館は非常に便利ではあるが、一度に接続できる人数を制限しており、その数も少ないため時間帯によっては接続が困難である。予算の関係もあろうが、その数を増やして欲しいと思う。また、現在日本では雑誌はもとより、単行本の全文をインターネット上で見ることはできない。アメリカの文献については、一部雑誌の全文は閲覧できるが、その他は入手できない。したがって、実際に図書館に足を運ぶことが必要になるであろう。

新図書館雑感

—アメリカ法研究の視点から—

佐々木 秀智*

2001年3月に新しい図書館が開館した。新図書館について考える際、設備面での充実も重要ではあるが、ここでは、法学研究、特に私の専門であるアメリカ法研究の視点から、私なりの感想を述べてみたい。

*ささき・ひでとも／法学部専任講師／外国法

今回の新図書館オープンと同時に、外部のデータベースの利用が可能となる電子図書館サービスも開始された。アメリカ法研究の視点からは、レクシス (Lexis) のサービスが利用できるようになったのが、重要である (ちなみに、アメリカでは、レクシス以外にも、主なものとして、Westlaw があり、これら以外にもインターネット上で無料でデータを提供するものがある)。

アメリカ法研究においては、アメリカの法令・判例等のいわゆる一次資料に直接あたることの重要性が認識されている。また、アメリカの法学論文は、そこで引用されている一次資料を読者が読んでいる、または同時に読むことを前提として、議論を展開している (この点は、わが国においても同様であるが)。特に、連邦制を採用しているアメリカにおいては、連邦だけでなく、各州のものにあたる必要もある。さらに、これらの法令・判例に加えて、連邦・州それぞれの議会資料等にあたる必要がある。判例・論文等を読んでいると、そこで問題となっている法律がどのような背景の下で、どのような目的のために制定されたのかが詳細に検討されている。そこでは、議会が作成した報告書、各議員の発言等が頻繁に引用される。さらに、それらを読めば、そのときの法状況だけでなく、経済的・社会的諸状況を深く把握できるようになっている。

このような膨大な資料に基づいて、アメリカ法研究が行われなければならないが、これらの資料をまんべんなく所蔵する図書館は、わが国には少ない。もちろんわが国の図書館は、わが国の資料を所蔵するのが主な任務であり、それと同時に、アメリカ以外の諸国の資料も偏りなく所蔵しなければならない。そうなると、スペース・経費等の諸事情から、アメリカ法関係の資料は、さしあたり利用度の高い連邦裁判所の判例集等に限られる。たとえば、本学図書館も、スペース上の理由から、ここ数年ほどの州裁判所の判例集は図書館に配架されているが、それ以前のは、生田保存書庫に移転されたままであった。これでは、十分な研究を行う前提として、研究以外の点で労苦が伴うものであった。

このような制約を克服するための大きな力となるのが、レクシス等の外部データベース・サービスの利用である。このようなサービスは従来から提供されていたが、使用料が比較的高額であったこと等の理由から、個人

での利用は困難であった。しかしながら、今回、大学図書館経由で利用が可能となったことにより、図書館に足を運ぶことなく、また開館時間にとらわれることなく、自由に資料にあたることができる。

しかし、良いことばかりではなく、注意しなければならない点もある。たとえば、議会資料・判例等については、古いものになるとアクセスできない、又は検索しにくいものがある。また、古い判例になると頁構成等で異なる部分があったり、抜け落ちている部分があると指摘される場合がある。さらに、論文等をダウンロードし、プリント・アウトする際、実際の紙媒体のものをコピーしたものとは雰囲気異なるため、読みづらいときがある(特に、脚注の位置。慣れてしまえば問題ないのであるが…)。

そこで、このようなサービスが利用できるようになったからといって、従来の紙媒体での収集を止めるのはどうかと思う。ちなみに、合衆国最高裁判所判例集は、公式なもの以外に、主なものとして、Supreme Court Reporter と United States Supreme Court Reporters, Lawyers' Edition の二つがあり、前者を図書館が、後者を法学部資料センターで所蔵していたが、最近になって図書館で一括所蔵されるようになった。図書館の方には負担となるかもしれないが、紙媒体と電子媒体双方で対応してもらいたい。少なくとも、レクシスでは入手しづらい、昔のものを早く生田から移してほしい。

以上、アメリカ法研究の視点から、新図書館、特に外部データベース利用の長短について述べてみたが、これらを生かすも殺すも、我々教職員・学生であることを肝に銘じていきたい。

新図書館について

田 仲 桂*

今年3月にオープンした新図書館は、私はほとんど毎日利用しているが、他大学の図書館や公共図書館などと比較しても非常に立派なものであると思う。前の図書館も長く利用していたのでそれなりに愛着はあったが、新

*たなか・けい／文学研究科 博士前期課程1年／史学専攻